



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行

コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高橋 淳悦 TEL 019-651-6161

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,205	△8.4	1,570	20.2	928	11.5
26年3月期第3四半期	12,228	6.8	1,306	4.8	832	37.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,267百万円 (262.5%) 26年3月期第3四半期 901百万円 (△22.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	9.71	5.78
26年3月期第3四半期	8.67	5.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	856,185	37,786	4.3
26年3月期	804,766	35,081	4.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 36,547百万円 26年3月期 33,872百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	2.50	ー	2.50	5.00
27年3月期	ー	2.50	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	ー	ー	2.50	5.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△11.9	1,500	△12.0	1,000	0.9	10.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	95,099,631株	26年3月期	95,099,631株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	340,585株	26年3月期	333,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	94,762,228株	26年3月期3Q	94,772,239株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.25	—	0.25	0.50
27年3月期	—	0.19	—		
27年3月期（予想）				0.19	0.38

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6
(5) 重要な後発事象 .....	6
4. 補足情報 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益は増加しましたが、債券及び株式等の売却益の減少を要因として前年同四半期連結累計期間比10億23百万円減収の112億5百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損の減少を主な要因として同12億86百万円減少し96億35百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同2億64百万円増益の15億70百万円、四半期純利益は同96百万円増益の9億28百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、個人預金及び法人預金とも順調に推移したことから、全体で前連結会計年度末比491億71百万円増加し7,840億96百万円となりました。

貸出金は、復興支援や成長産業分野等への資金供給に積極的に取り組んだことなどにより同18億73百万円増加し5,190億29百万円となりました。

有価証券は、安定的な利息収入と市場動向による運用収益の増加を図るため債券による運用額を増額したことで同240億87百万円増加し2,565億54百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、平成26年5月12日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想を超過しておりますが、今後の金融市場や経済情勢等を保守的に見積り、平成27年3月期の連結業績予想に修正はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に見合う国債の流通利回りから、退職給付債務のデュレーションと等しい期間に対応する国債のスポットレートを割引率とする方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が72百万円増加し、繰延税金資産が25百万円増加し、利益剰余金が46百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	20,148	16,625
コールローン及び買入手形	16,700	46,500
商品有価証券	19	8
有価証券	232,467	256,554
貸出金	517,156	519,029
外国為替	416	245
その他資産	6,653	7,308
有形固定資産	8,725	8,714
無形固定資産	1,650	1,279
繰延税金資産	1,440	50
支払承諾見返	4,791	5,063
貸倒引当金	△5,402	△5,195
資産の部合計	804,766	856,185
<b>負債の部</b>		
預金	728,108	776,943
譲渡性預金	6,816	7,152
借入金	20,333	20,449
外国為替	—	0
社債	1,200	1,200
その他負債	6,800	5,830
退職給付に係る負債	327	281
睡眠預金払戻損失引当金	11	10
偶発損失引当金	255	238
ポイント引当金	21	23
利息返還損失引当金	15	14
繰延税金負債	0	185
再評価に係る繰延税金負債	1,004	1,003
支払承諾	4,791	5,063
負債の部合計	769,685	818,399
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
利益剰余金	6,633	7,020
自己株式	△65	△66
株主資本合計	30,960	31,347
その他有価証券評価差額金	1,300	3,569
土地再評価差額金	1,619	1,621
退職給付に係る調整累計額	△8	8
その他の包括利益累計額合計	2,911	5,200
少数株主持分	1,208	1,239
純資産の部合計	35,081	37,786
負債及び純資産の部合計	804,766	856,185

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
経常収益	12,228	11,205
資金運用収益	7,838	7,875
（うち貸出金利息）	6,734	6,598
（うち有価証券利息配当金）	1,049	1,240
役務取引等収益	1,671	1,788
その他業務収益	2,304	1,193
その他経常収益	413	348
経常費用	10,921	9,635
資金調達費用	384	373
（うち預金利息）	282	300
役務取引等費用	614	623
その他業務費用	2,150	812
営業経費	7,617	7,646
その他経常費用	154	179
経常利益	1,306	1,570
特別利益	0	21
固定資産処分益	0	—
負ののれん発生益	—	21
特別損失	4	29
固定資産処分損	2	26
減損損失	2	2
税金等調整前四半期純利益	1,302	1,563
法人税、住民税及び事業税	115	202
法人税等調整額	325	378
法人税等合計	441	581
少数株主損益調整前四半期純利益	861	982
少数株主利益	29	53
四半期純利益	832	928

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	861	982
その他の包括利益	39	2,285
その他有価証券評価差額金	39	2,268
退職給付に係る調整額	—	17
四半期包括利益	901	3,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	872	3,214
少数株主に係る四半期包括利益	29	53



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 損益状況（単体）

（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております）

- ◎ 経常収益は、債券及び株式等の売却益の減少により、平成26年3月期第3四半期比9億87百万円減収の99億40百万円となりました。
- ◎ 業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益が増加したこと、国債等債券損益が利益に転じたことなどから、同3億68百万円増益の85億46百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、業務粗利益の増加を主な要因として、同2億4百万円増益の13億48百万円となりました。
- ◎ 上記の要因から、四半期純利益は同79百万円増益の8億40百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第3四半期	平成26年3月期 第3四半期比	平成26年3月期 第3四半期	平成27年3月期 通期業績予想
経常収益	9,940	△ 987	10,927	12,400
業務粗利益	8,546	368	8,178	
（除く国債等債券損益）	8,349	154	8,195	
資金利益	7,480	51	7,429	
役務取引等利益	865	106	759	
その他業務利益	200	211	△ 11	
①（うち国債等債券損益）	196	212	△ 16	
経費（除く臨時処理分）	7,343	26	7,317	
人件費	3,431	△ 23	3,454	
物件費	3,541	△ 7	3,548	
税金	371	57	314	
②業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,202	341	861	
コア業務純益（②－①）	1,006	129	877	
③一般貸倒引当金繰入額	△ 48	△ 48	—	
業務純益	1,250	389	861	
臨時損益	97	△ 186	283	
④不良債権処理額	139	127	12	
貸出金償却	—	△ 41	41	
個別貸倒引当金繰入額	149	149	—	
延滞債権等売却損	6	9	△ 3	
偶発損失引当金繰入額	△ 17	9	△ 26	
（貸倒償却引当費用③＋④）	91	79	12	
株式等関係損益	132	△ 34	166	
株式等売却益	134	△ 62	196	
株式等売却損	1	△ 28	29	
株式等償却	—	—	—	
貸倒引当金戻入益	—	△ 41	41	
償却債権取立益	76	16	60	
その他臨時損益	26	△ 1	27	
経常利益	1,348	204	1,144	1,400
特別損益	△ 29	△ 25	△ 4	
うち固定資産処分損益	△ 26	△ 25	△ 1	
固定資産処分益	—	△ 0	0	
固定資産処分損	26	24	2	
税引前四半期純利益	1,319	179	1,140	
法人税、住民税及び事業税	123	66	57	
法人税等調整額	356	36	320	
法人税等合計	479	101	378	
四半期（当期）純利益	840	79	761	900

与信関係費用（△は戻入益）	14	103	△ 89
---------------	----	-----	------

（注）1. 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

金融再生法ベースの開示債権額は平成25年12月末比17億26百万円減少し196億66百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.40ポイント低下し3.73%となりました。

	平成26年12月末		平成25年12月末	(参考) 平成26年9月末
		平成25年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,151	△803	5,954	5,094
危険債権	14,051	△730	14,781	14,421
要管理債権	462	△193	655	594
小計(A)	19,666	△1,726	21,392	20,110
正常債権	507,302	10,833	496,469	499,520
合計(B)	526,969	9,108	517,861	519,630
	(単位: 百万円)		(参考) (単位: 百万円)	
開示債権比率(A) / (B)	3.73	△0.40	4.13	3.87
	(単位: %)		(単位: %)	

(注) 1. 上記の平成26年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成26年12月末時点の債務者区分による残高であります。

2. 当行は部分直接償却を実施しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(3) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は国内基準を採用しております。連結で平成26年9月末比0.13ポイント低下し10.32%、単体で同0.13ポイント低下し9.64%となりました。

(連結)	(単位: 百万円)	(参考) (単位: 百万円)
	平成26年12月末(速報値)	平成26年9月末(実績)
(1) 連結自己資本比率(2) / (3)	10.32%	10.45%
(2) 連結における自己資本の額	36,611	36,255
(3) リスク・アセット等の額	354,730	346,676
(4) 連結総所要自己資本額(3) × 4%	14,189	13,867
(単体)	(単位: 百万円)	(参考) (単位: 百万円)
	平成26年12月末(速報値)	平成26年9月末(実績)
(1) 自己資本比率(2) / (3)	9.64%	9.77%
(2) 単体における自己資本の額	33,801	33,492
(3) リスク・アセット等の額	350,440	342,534
(4) 単体総所要自己資本額(3) × 4%	14,017	13,701

(注) 1. 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(自己資本比率告示)」に定められた算式に基づき算出しております。

2. 平成26年3月末から、新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)により自己資本比率を算出しております。

3. リスク・アセット等の算出において、信用リスク・アセットについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」、CVAリスクについては「簡便的リスク測定方式」をそれぞれ採用しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）

時価のあるその他有価証券の評価差額は、平成25年12月末比42億84百万円増加し54億95百万円の評価益となっております。

○評価差額

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	255,560	5,495	5,683	188	232,787	1,211	1,799	587	247,323	3,454	3,640	185
株式	3,542	676	746	70	2,837	384	477	93	3,550	442	530	87
債券	214,317	4,228	4,264	35	211,835	821	1,219	397	214,943	2,717	2,764	47
その他	37,700	589	672	82	18,114	5	101	96	28,829	294	345	51

- (注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。  
 2. なお、満期保有目的の債券及び時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

(5) 預金等（単体）

預金等残高は、全預金者層で増加したことから、平成25年12月末比264億57百万円増加し7,861億36百万円となりました。

○預金等の残高（末残）

	平成26年12月末		平成25年12月末	平成26年9月末
		平成25年12月末比		
預金等	786,136	26,457	759,679	766,226
個人	507,059	10,848	496,211	498,050
法人	240,668	14,637	226,031	232,135
公金	38,408	972	37,436	36,040

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(6) 貸出金 (単体)

貸出金残高は平成25年12月末比88億80百万円増加し5,211億26百万円となりました。また、中小企業向け貸出は同2億7百万円増加し2,640億50百万円となりました。

①貸出金の残高 (末残)

	(単位：百万円)		平成25年12月末	(参考) (単位：百万円) 平成26年9月末
	平成26年12月末	平成25年12月末比		
貸出金残高 (末残)	521,126	8,880	512,246	513,824
中小企業等向け貸出	370,378	27	370,351	369,994
中小企業向け貸出	264,050	207	263,843	263,870
個人向け貸出	106,328	△180	106,508	106,124
うち住宅ローン	82,636	△477	83,113	82,026

②中小企業等貸出金比率 (末残)

	(単位：%)		平成25年12月末	(参考) (単位：%) 平成26年9月末
	平成26年12月末	平成25年12月末比		
中小企業等貸出金比率	71.07	△1.23	72.30	72.01

(7) 預り資産残高 (単体)

投資信託は平成25年12月末比44億93百万円増加し252億47百万円となりました。保険商品は同73億9百万円増加し745億8百万円となりました。

	(単位：百万円)		平成25年12月末	(参考) (単位：百万円) 平成26年9月末
	平成26年12月末	平成25年12月末比		
公共債	3,781	△2,444	6,225	4,488
投資信託	25,247	4,493	20,754	24,003
保険商品	74,508	7,309	67,199	73,456
合計	103,536	9,358	94,178	101,947

(注) 保険商品は販売額の累計です。

以 上